



2026年6月22日

各位

会社名 ビープラッツ株式会社  
代表者名 代表取締役社長 藤田 健治  
(コード番号：4381 東証グロース)  
問合せ先 取締役副社長 伊藤 淳一  
(TEL. 03-6262-9427)

### 上場維持基準（純資産基準）への適合に向けた計画（改善期間入り）について

当社は、2026年3月末日時点において、グロース市場における上場維持基準に適合しない状態となりました。下記のとおり、上場維持基準への適合に向けた計画を作成しましたので、お知らせいたします。

#### 記

#### 1. 当社の上場維持基準への適合状況及び改善期間

当社の2026年3月末日時点におけるグロース市場の上場維持基準への適合状況は、下表のとおりとなっており、純資産の額については基準に適合しておりません。当社は、下表のとおり、今回不適合となった純資産の額を充たすために、上場維持基準への適合に向けた各種取り組みを進めてまいります。

なお、純資産の額基準について、2027年3月31日までの改善期間内に適合（純資産の額が正となる）見込みである旨の開示がなされていない場合には、東京証券取引所より監理銘柄（確認中）に指定されます。その後、当社が提出する2027年3月期の有価証券報告書の財務諸表数値に基づく東京証券取引所の審査の結果、純資産の額基準に適合している状況が確認されなかった場合には、整理銘柄に指定され、当社株式は2027年10月1日に上場廃止となります。

	株主数	流通株式数	流通株式時価総額	流通株式比率	純資産の額
当社の適合状況 (2026年3月末日時点)	3,058人	17,342単位	953百万円	59.56%	△447百万円
上場維持基準	150人	1,000単位	500百万円	25%	純資産の額が正
適合状況	適合	適合	適合	適合	不適合
改善期間	—	—	—	—	2027年3月末

※当社の適合状況は、東京証券取引所が基準日時点で把握している当社の株券等の分布状況等をもとに算出及び東京証券取引所より受領した「上場維持基準への適合状況について」から転記したものです。

※流通株式時価総額は、事業年度の末日3か月間の日々の最終価格の平均値で算出しております。

## 2. 経緯

当社グループは、2026年5月14日付「営業費用（株主優待引当金繰入）及び特別損失（減損損失）の計上、通期連結業績予想及び個別業績予想と実績値の差異に関するお知らせ」及び「2026年3月期決算短信〔日本基準〕（連結）」で公表いたしましたとおり、2026年3月期連結会計年度において、営業損失、経常損失、親会社株主に帰属する当期純損失を計上し、当連結会計年度においても、126,351千円の営業損失、142,265千円の経常損失を計上しました。また、特別損失としてソフトウェア（無形固定資産）及び共用資産（有形固定資産）に係る減損損失772,505千円を計上したことを主因として親会社株主に帰属する当期純損失は925,575千円、当連結会計年度末における純資産は447,251千円の債務超過となるに至っております。

## 3. 上場維持基準への適合に向けた取り組みの基本方針、課題及び取り組み内容について

当社は、「4. 上場維持基準への適合に向けた取り組み」に記載のとおり、計画に基づき実施している売上原価の削減による収益率の向上、ソフトウェア開発やテストに於ける全面的なAI活用の推進、などの構造の改革と、急速に拡大する新市場である「生成AIサービス」の事業者向けの営業活動を推進することで当社グループの持続的な収益改善を図るとともに、資本増強に向けた施策の検討を推進し、当該状況の解消に努めてまいります。

## 4. 上場維持基準への適合に向けた取り組み

### (1) 収益構造の改革

これまでの取り組みとしては、2025年4月より既存顧客に対する月額固定料の20%値上げを行うなど主力製品汎用型サブスクリプション統合プラットフォーム「Bplats® Platform Edition」の提供価格の改定、顧客専用環境運用に係る業務委託費の確保などにより、売上高拡大を図っており、1契約あたりのストック収入平均単価は着実に増加傾向にあります。「Bplats® Platform Edition」のサービス展開において、急速に市場参入が相次ぐ「生成AIサービス事業者」向けのAIマネタイズ支援「AI×Monetization」という新たな取り組みを既に始めておりますが、今後一層強化してまいります。

この取り組みにおいては、2026年3月期に、生成AIサービス事業者への「Bplats® Platform Edition」の成約を既に獲得し、具体的な成果が出始めております。創業以来培ったサブスクリプション課金ビジネスのノウハウを生成AIサービス特有の複雑な料金計算・請求管理へと応用することで、国内における生成AIサービスの事業化と市場拡大を支援しながら、収益力の向上を図ってまいります。

また一方で、低収益で不採算と考えられる事業については事業縮小、事業撤退を積極的に進めることで事業運営の効率化を図るとともに、将来の収益力の向上にも努めて参ります。

売上原価において、前々期より収益圧迫要因となっていた通信インフラコストについては大幅な削減を実現しており、既に削減後の水準で安定的に推移しておりますが、今後も継続して更なる削減に取り組んでまいります。また、厳選採用や組織統合・人員配置換え等による労務費・人件費・採用教育費の削減、開発案件に応じた外注加工費（SES）の削減等の具体的なコスト削減を継続的に実施しており、一定の効果は実現しておりますが、AI活用による品質向上・開発効率の向上及び全社的な業務効率化の徹底により、更なるコスト管理を実現し、営業黒字体質への転換を目指してまいります。

### (2) 財務基盤の安定化

当社グループは、2026年3月期より、経営・事業基盤再構築による事業成長を達成するために、以下の4つの戦略を掲げております。

- ① 経営基盤・事業基盤の再強化、構造改革
- ② 事業領域拡大に向けた営業力強化
- ③ 通信インフラコスト、ソフトウェア減価償却費等の削減による収益構造の改善
- ④ M&Aによるインオーガニック成長の実施

これらを着実に実行するに当たり、グロースパートナーズ株式会社（以下「グロースパートナーズ」といいます。）との間で2025年3月28日に事業提携契約を締結しました。また、当社は、2025年4月14日に、グロー

スパートナーズが管理・運営を行うファンドである GP 上場企業出資投資事業有限責任組合を割当先として第 6 回新株予約権及び第 1 回無担保転換社債型新株予約権付社債を発行し、グロースパートナーズとの間で業務資本提携関係を構築しております。

また、上場維持基準への適合に向けた資本の増強を目的として、2026 年 5 月 29 日付「第三者割当による第 7 回新株予約権（行使価額修正条項付）の発行に関するお知らせ」のとおり、当社は、2026 年 5 月 29 日開催の取締役会において、グロースパートナーズが管理・運営を行うファンドである GP 上場企業出資投資事業有限責任組合に対して第三者割当の方法により第 7 回新株予約権を発行することについて決議し、2026 年 6 月 15 日に払い込みが完了しております。当該新株予約権の権利行使期間は 2026 年 6 月 16 日からとなり、既に権利行使が開始されております。引き続き、グロースパートナーズを中心に、当社グループの資本の増強に対し協議し適切な対応を行って参ります。

以上の対応策の実施により、2027 年 3 月期事業年度末までに債務超過の解消を行い、上場維持基準に適合できるよう取り組んでまいります。なお、今後におきましては、四半期毎に当該取り組みに関する報告を実施させていただきます。

以 上